

竹中工務店のサステナビリティに向けた取り組み

Takenaka Corporation's Sustainability Initiatives

林 健太郎*1

1. 竹中グループCSRビジョン

当社のCSR活動は、2012年に専任部門としてCSR推進部を、代表取締役を委員長とするCSR推進委員会を設置し、全社的に推進する体制を整備しました。

当社は経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」ことを使命とし、社是を基本姿勢とし、手掛ける建築物の一つひとつを丹精込めてつくってまいりました。それにより、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」を行っています。

私たちを取り巻くステークホルダーが多様化する中で、建築に求められる機能や価値も変化してきており、これまで以上に社会と価値観を共有する企業活動が求められています。また、社会全体を見ても、「地球温暖化・気候変動」「安全・安心の確保」「社会インフラの老朽化」「少子高齢化」など多くの課題を抱えています。これらの問題は未来の社会に大きな影響を及ぼす可能性があり、企業が果たす社会的責任は一層重要性を増しています。

2014年に、当社はグループの力を結集し、社会そしてステークホルダーとの対話を深め、社会の課題を解決してサステナブル社会を実現することを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定めました。当社の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み「品質経営」を推進するとともに、CSRの行動指針である企業行動規範を実践することで、このビジョンを実現していきます(図-1)。

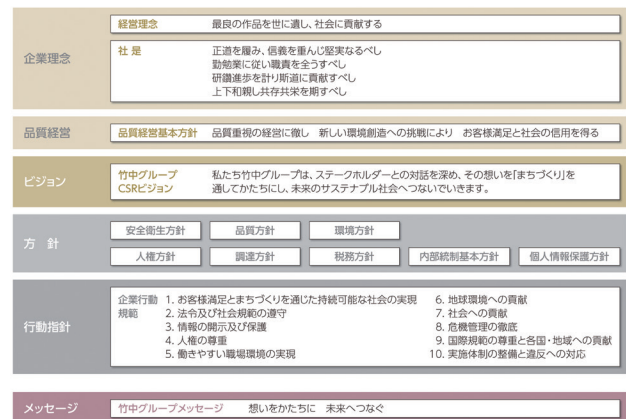


図-1 理念体系図 (p16に拡大版を掲載)

2. グループ成長戦略

私たちは、サステナブルな社会の実現に向け、「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」などのステークホルダーの期待に応えるとともに、その人々が集い、作用し合う「まち」が、今も未来も豊かで、安全で、優しいものでなければならないと考えています。そのために、ステークホルダーとの対話をより一層深め、その「想い」を建築、土木、不動産・開発、ファシリティマネジメント、リニューアルといった当社グループの力を発揮し、まちづくりのライフサイクルで未来のサステナブル社会を実現していくことを表現したグループ成長戦略(図-2)を、2025年をゴールとして策定しました。

*1 HAYASHI Kentaro : (株) 竹中工務店 経営企画室 CSR推進部長

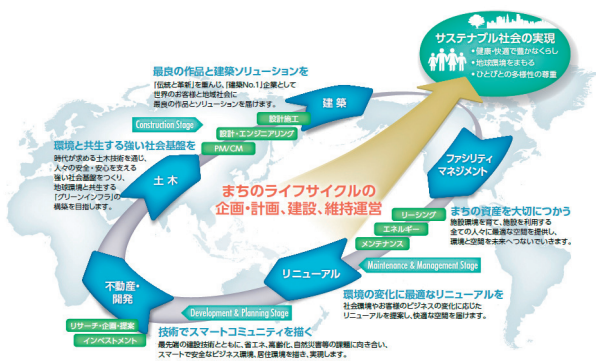


図-2 グループ成長戦略



図-3 ありたい姿の概念

グループの力でまちのライフサイクルに沿った総合エンジニアリング力を発揮していくために、建設技術とサービスが融合したソリューションを生み出していくことを目指しています。時代とともに様々に変化していく社会課題に対して、求められる価値は様々ではありません。グループ全体で、多岐にわたる専門性と技術力、マネジメント力を発揮できるよう、経営資源の強化・拡充と人材・技術・ICTなどへの投資を進め、社会とお客様にとって最良のパートナーを目指します(図-3)。

ありたい姿に向けた成長戦略を策定し、2014年からの12年間を4ステップに区切り、各ステップごとの3か年事業計画へと展開するとともに、2015年に国連で採択されたSDGsの目標年であり、当社の成長戦略STEP3(2020-2022)への移行に合わせて、その開始から10年という節目となる2030年のマイルストーンを設定しています(図-4)。



図-4 成長へのステップと2030年のマイルストーン

グループのコア事業である建設事業を中心に持続的な安定経営を目指し、海外建設事業、開発事業に加え新規・サービス事業の拡大を図っていきます。一方、事業目標とあわせて人権尊重とコンプライアンスの遵守に基づいた具体的な目標を定め、健全な企業活動のために、今後も従業員が心身ともに健康で活躍できる環境を整え、従業員満足度調査をはじめ、平均労働時間、ガバナンスの強化、作業所閉所などのKPIを可視化し、達成していきます。

2022年は、ステップ3の最終年であり、「新たな事業領域にチャレンジし結果を出す」ための活動を総括します。

3. 重要課題(マテリアリティ)の特定

2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連で採択されましたが、サステナビリティを体現していく点において、当社のグループCSRビジョンと親和性が高く、SDGsも意識した取り組みを進めています。

2020年からの3か年事業計画で目指す、成長戦略の第3ステップ「新たな事業領域にチャレンジし結果を出す」を迎えるにあたり、2019年に今後取り組むべき社会課題をSDGsと関連付けながら重要課題として絞り込み、事業計画等に組み込み、SDGs達成に向け全社的に推進しています。

3.1 重要課題特定のプロセス

図-5の国際的ガイドライン等も参照した70項目を超える社会課題から、図-6のように“社会”と“自社”の2つの視点からの重要度を、社外専門家とのワークショップや社外有識者とのダイアログを通して設定し、関連するSDGsを含めて重要課題を特定しました。



図-5 重要課題候補リスト策定に参照した情報源

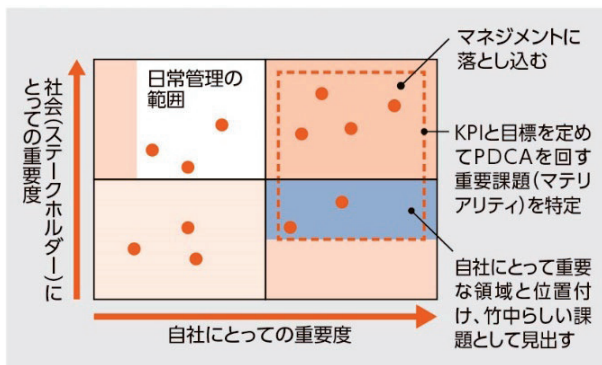


図-6 当社の重要課題マッピングの考え方

3.2 抽出された社会課題の重要度評価

抽出された社会課題を図-7のように、最重要課題領域（社会からの要請も大きく、短・中・長期での事業機会とリスクに最も強く関係する領域＝領域A）、重要課題領域（社会からの要請は現時点では一定レベルだが、事業を通じて社会に積極提案していく領域＝領域B）に決めました。組織基盤として重要な課題（領域G）については別途決めました。

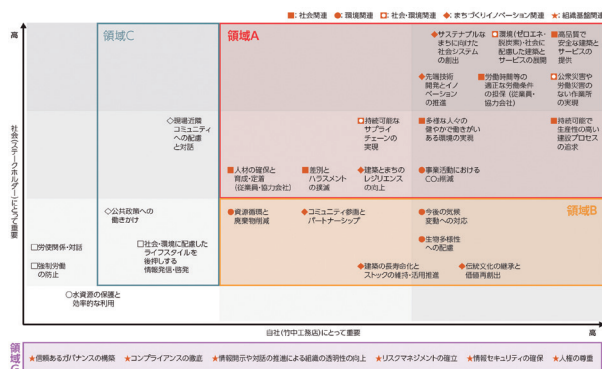


図-7 重要課題のマトリクス (p16に拡大版を掲載)

3.3 SDGsや事業活動との関係性整理

最終的に特定された重要課題について、事業活動との関係性を踏まえて6つのグループに分けました。また、社会課題の抽出・評価と並行して、各課題とSDGsの紐づけを行いました。最終的に当社としてのSDGsとのかかわりを整理し、図-8のようにまとめました。

重要課題（マテリアリティ）グループ分けとSDGs

| 重要課題グループ | 重要課題 | SDGsとの関わり |
|---------------|--|-----------|
| 持続可能な建築・まちづくり | <ul style="list-style-type: none"> 環境（ゼロエネ・脱炭素）社会に配慮した建築とサービスの展開 サステナブルなまちに向けた社会システムの創出 建築とまちのシリエンスの向上 建築の長寿命化とストックの維持・活用推進 伝統文化の継承と価値再創出 | |
| 環境との調和 | <ul style="list-style-type: none"> 事業活動におけるCO₂削減 今後の気候変動への対応 生物多様性への配慮 資源循環と廃棄物削減 | |
| 技術革新と共創 | <ul style="list-style-type: none"> 先端技術開発とイノベーションの推進 共創活動の推進 | |
| 働き方・生産性改革 | <ul style="list-style-type: none"> 労働時間等の適正な労働条件の確保 持続可能な生産性の高い建設プロセスの追求 多様な人々の働きやすさや働きがいのある環境の実現 職業別・ハラスメントの撲滅 人材の確保と育成（従業員・協力会社） | |
| 着実な生産プロセス | <ul style="list-style-type: none"> 高品質で安全な建築とサービスの提供 公正な競争や労働環境のない市場新の実現 持続可能なサプライチェーンの実現 | |
| 健全な組織基盤 | <ul style="list-style-type: none"> 信頼あるガバナンスの構築 コンプライアンスの徹底 情報開示や対話推進による組織の透明性の向上 リスクマネジメントの確立 情報セキュリティの確保 人権の尊重 | |

図-8 重要課題（マテリアリティ）グループ分けとSDGs (p17に拡大版を掲載)

そして、「私たちの活動をどのように進めていけば、サステナブル社会の実現とSDGsの達成に貢献することができるか」を構造化したのが図-9です。「健全な組織基盤」のもとに、「技術革新と共創」「働き方・生産性改革」と「着実な生産プロセス」を、「環境との調和」をしながら進めることで、「持続可能な建築・まちづくり」を目指していきます。

更に、課題解決に向けて実行していく方策と、その進捗や達成度合いを測るKPI・目標を定め、活動計画として実践しています。

特定された重要課題について、主な「影響範囲（想定しているステークホルダー）」、課題解決に向けて実行する「方策」、進捗や達成度合いを測る「指標（KPI）」、2020年から3か年の「目標値」を定め、CSR推進委員会での審議を経て決定しました。表-1の「サステナブル社会に向けた2020-2022活動計画」は、本社各部門や各本支店の3か年計画にも落とし込まれ、進捗状況を確認・フォローしながら、全社的に推進しています。その活動状況は、コーポレートレポートやホームページで毎年公表しています。



図-9 竹中工務店の目指す持続可能な社会

4. サステナブル社会に向けた取り組み（環境との調和）

当社は、脱炭素・資源循環・自然共生を実現した2050年のサステナブル社会を目指して、図-11の環境方針に沿って環境に配慮した建築・サービスの提供や自社の活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。

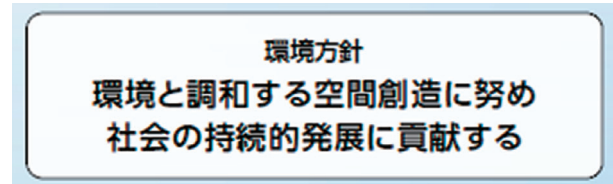


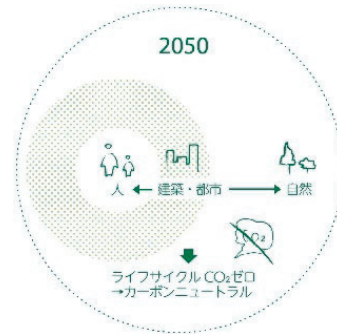
図-11 環境方針

図-12のとおり「環境コンセプト」を2010年に掲げ、カーボンニュートラルな社会の実現に向けた活動に取り組んできました。

表-1 サステナブル社会に向けた2020-2022年活動計画

| 事業領域/分野 | 活動内容/取組 | 目的 | 進捗状況 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 備考 |
|---------|---------|----------|------|-------|-------|-------|----|
| 環境・社会 | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| 環境・社会 | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| 環境・社会 | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |
| | 環境負荷低減 | CO2削減率向上 | 達成 | 100% | 100% | 100% | |

(p17に拡大版を掲載)



人の感性や創造性を高め、自然を活かし、ライフサイクルCO2ゼロからカーボンニュートラルな社会の実現を目指す

図-12 環境コンセプト

SDGsとも関連付けた重要課題及び活動計画の策定を機に、役員・従業員がSDGsの理解を深め、自らが率先して体現し、その目標達成に貢献できるよう、「SDGs BOOKLET」(図-10)を製作し、周知を図っています。

また、「環境コンセプトブック」(図-13)を製作し、脱炭素・資源循環・自然共生社会の実現に向けた当社の取り組み・ロードマップを紹介しています。



図-10 SDGs BOOKLET



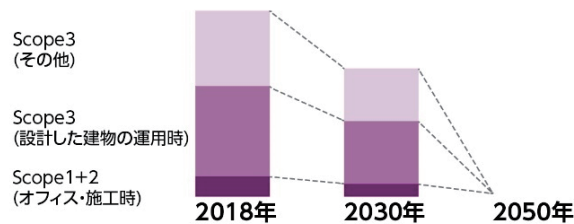
図-13 環境コンセプトブック

4.1 脱炭素社会の実現に向けて

事業活動全般に関連するCO₂排出量の100%削減を目指し図-14のとおり目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

Scope1~3全体のCO₂排出量を削減する 2030年までに-35% 2050年までに-100%

CO₂削減イメージ



目標値 基準年:2018年

| 項目 | 2030年目標 | 2050年目標 |
|----------------|---------|---------|
| オフィス(Scope1+2) | -30% | -100% |
| 施工時(Scope1+2) | -30% | -100% |
| 当社設計建物の運用時 | -40% | -100% |
| Scope1~3全体 | -35% | -100% |

※オフィスは竹中工務店及びグループ全体の目標。その他は竹中工務店の目標

図-14 CO₂削減長期目標

4.1.1 自社のCO₂削減(オフィス活動・建設活動)

自社のエネルギー使用によるCO₂排出量(Scope1+2)を確実に削減するため、オフィス・作業所における省エネ活動や低炭素な施工技術の開発・採用に加え、作業所の仮設電源としてバイオマス発電によるCO₂フリー電力を採用するなど、再生可能エネルギーの導入を進めています。

4.1.2 建物のライフサイクルにおけるCO₂削減

図-15のように、当社がお客様に提供する建物のライフサイクル(資材の製造・建設・運用・解体)の全てにわたる脱炭素化に取り組んでいます。

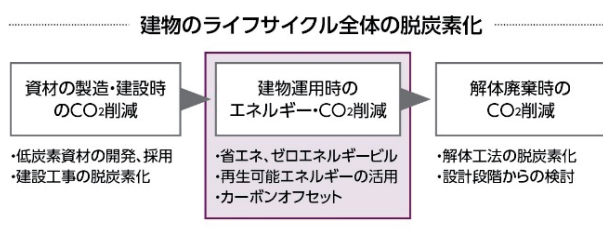


図-15 建物のライフサイクル全体の脱炭素化

① 資材の製造・建設時

製造時のCO₂排出量が少ない資材のグリーン調達を推進しています。特に製造段階のCO₂排出量が多いセメントについては、当社が他社と共同開発した低炭素型の「ECMセメント・コンクリート®」の適用拡大を進めています。また、CO₂を長期間固定する木材の活用を推進しています。

② 建物運用時

自然通風や自然採光を取り込んだパッシブな設計や、様々な技術の採用・開発などによる徹底的な省エネルギー設計と再生可能エネルギー活用により、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の拡大を図っています。

③ 解体廃棄時

設計段階から、解体時の環境負荷を減らすための配慮を行っていきます。

4.1.3 気候変動への対応

TCFD^{*1}の提言に沿って、気候変動に関連する事業リスク・機会の分析を行い、情報を開示しています。

また、今後の気候変動への対応に関して、設計段階・施工段階の対応についてKPIを設定して取り組んでいます。

※1 TCFD: 気候変動関連財務情報開示タスクフォース

4.1.4 環境(ゼロエネ・脱炭素)・社会に配慮した建築とサービスの展開

① 木造・木質建築の推進

当社が開発した耐火集成材「燃エンウッド®」(図-16)やCLT^{*2}などの豊富な木造ソリューションにより中高層木造建築を推進し、お客様の環境経営とサステナブル社会の実現に貢献します。2021年には日本初となる耐火木造12階建て商業施設が竣工したほか、2025年を目標に当社が構想する地上20階建て木造ハイブリッド建築「Alta Ligna Tower」(図-17)の実現を目指します。

※2 CLT: Cross Laminated Timber (直交集成板)

耐火集成材「燃エンウッド®」

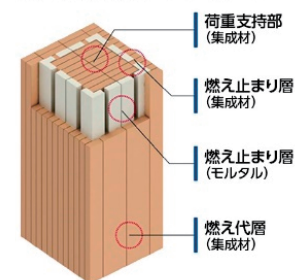


図-16 耐火集成材「燃エンウッド®」



図-17 高層木造建築モデル「Alta Ligna Tower」

② 森林ランドサイクル®

日本では古来「植える→育てる→使う…」という森林サイクルを通じて人と森が共生してきました。当社は、この共生の環を拡げ、森林とまちをつなぎ、私たちの社会生活に森を取り込む「森林ランドサイクル®」を提言して、これを構築する活動を進めています(図-18)。鉄とコンクリートに替えて、都市に木造の建物を建てることで、都市と地域を結んだ資源・産業・経済の循環を促すことができます。



図-18 森林ランドサイクル®の概念

4.1.5 ZEBエネルギーマネジメントの推進

脱炭素社会に貢献するZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、エネルギーマネジメントシステムの拡大を推進しています。

2021年2月に竣工した教育施設では、建物の特徴である大きなアトリウムを最先端の環境シミュレーションを利用して計画し、居住域空調や自然通風等により、快適性と省エネ性を両立しました。自然換気や昼光利用、太陽

光発電等、自然エネルギーの効果的活用により、エネルギー消費量を基準値より52%削減し、ZEB-Ready※3(計画値)を達成しました。

また、2021年8月に竣工した生産施設では、垂直水平ルーバー等による外皮性能向上、自然換気等の自然エネルギー利用、タスク&アンビエント空調、潜熱顕熱分離空調等の高効率システムの活用などにより、エネルギー消費量を基準値より57%削減、さらにオンサイトの太陽光発電により、トータル115%の削減となり、net ZEB※4(計画値)を達成しました。

※3 ZEB-Ready: 省エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とした建物

※4 net ZEB: 省エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とし、さらに太陽光発電等の創エネルギーにより、エネルギー消費量をゼロとした建物

4.2 自然共生社会の実現に向けて

人と自然が融合する自然共生社会の実現に向け、生物多様性向上を目指して、自然が持つ多様な機能を多目的に活かす「グリーンインフラ(GI)」を導入したまちづくりを推進します。

4.2.1 グリーンインフラ

グリーンインフラは、自然から提供される多面的な機能に注目し、それらの多様な活用方法を生み出すことで、様々な価値を創出し、持続可能な社会の実現を目指します。当社は、図-19のように、グリーンインフラを巧みに導入することで、環境負荷が少なく、災害に強く、健康を増進する都市・地域の実現を図り、グリーンインフラの整備や維持管理に多様な人が参加できる都市・地域の創生を目指します。

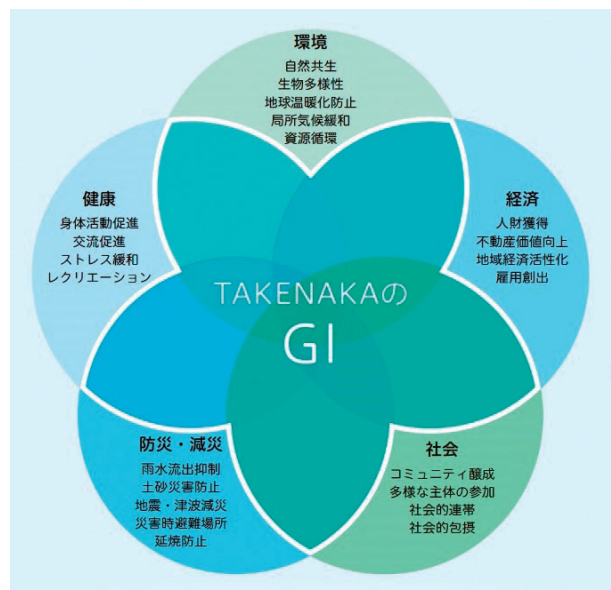


図-19 GIの5つの効果と「TAKENAKAのGI」が有する多目的性

4.2.2 清和台の森づくり

2017年に環境方針や生物多様性活動指針を具現化する「竹中生物多様性促進プログラム」の一つとして「清和台の森づくり」プロジェクトを立ち上げました。「清和台の森づくり」は、兵庫県川西市にある当社の研修所8haの敷地全体を自然共生実証フィールドとして、生態系・生物多様性保全のモデルをつくり、実践する活動で、①整備・保全、②体験型研修、③研究開発・環境技術発信、④ステークホルダーとの連携・協働という4つの活動を行います。この活動を通して、自然資本を支える生物多様性の保全を自分事化できる人材育成を行うとともに、ここで得た知見を建築作品やまちづくりへと活かし、お客様への価値提供へとつなげていきます。



写真-1 清和台の森づくり研修

4.2.3 生物多様性向上プロジェクトの推進

当社が設計するプロジェクトを通じて自然が持つ多様な機能を活かした最適な土地利用を推進するため、生物多様性に着目し、地域の植生や土地利用の歴史への配慮、生態系ネットワーク創出、関係者参画による計画・設計から竣工後の維持管理・運営までの一貫した取り組みなどの活動について、適用実績を蓄積しています。

① 竹中育英会学生寮建替計画（東京都練馬区）

周囲の住宅地の町並みに合わせ低く抑えられカーブする屋根と、屋根で集めた雨水を貯留・浸透・蒸発散する雨庭が呼応し、屋外・半屋外・屋内空間が住まう人が心地よい場所を見つけられる空間となっています。周辺の生きものや植生調査に基づく生態系ネットワーク創出の起点となるオープンスペースを提供し、人生の大切な時期である学生時代に四季を感じ人と自然との交流体験を積める創造性豊かな場を計画しています（図-20）。



図-20 竹中育英会学生寮建替計画（外観イメージ）

4.2.4 生物多様性のための30by30アライアンス

当社は、環境省が発足させた「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。本アライアンスは、2030年までに陸と海の30%の保全を目指す国際約束である「30by30目標」の達成に向けて、オールジャパンで進めるための有志連合です。環境省を含めた産民官17団体を発起人としています。

参加者には、自らの所有地や所管地内のOECM^{*5}登録や保護地域の拡大などを目指すことに加え、自ら土地を所有または管理していなくても、他のエリアの管理を支援することなどを通して、30by30実現に向けての協力が求められます。さらには、それらの取り組みの対外的な発信も求められています。

※5 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM：Other Effective area-based Conservation Measures）：民間等の取組により保全が図られている地域や、保全を主目的としない管理が結果として自然環境を守ることにも貢献している地域を指します。

当社は、本アライアンスへの参加を踏まえ、生物多様性活動指針のもと、「生物多様性」の保全に向けた取り組みを一層推進し、タイムリーに発信していきます。

【執筆者】



*1 林 健太郎
(HAYASHI Kentaro)

図表（再掲）

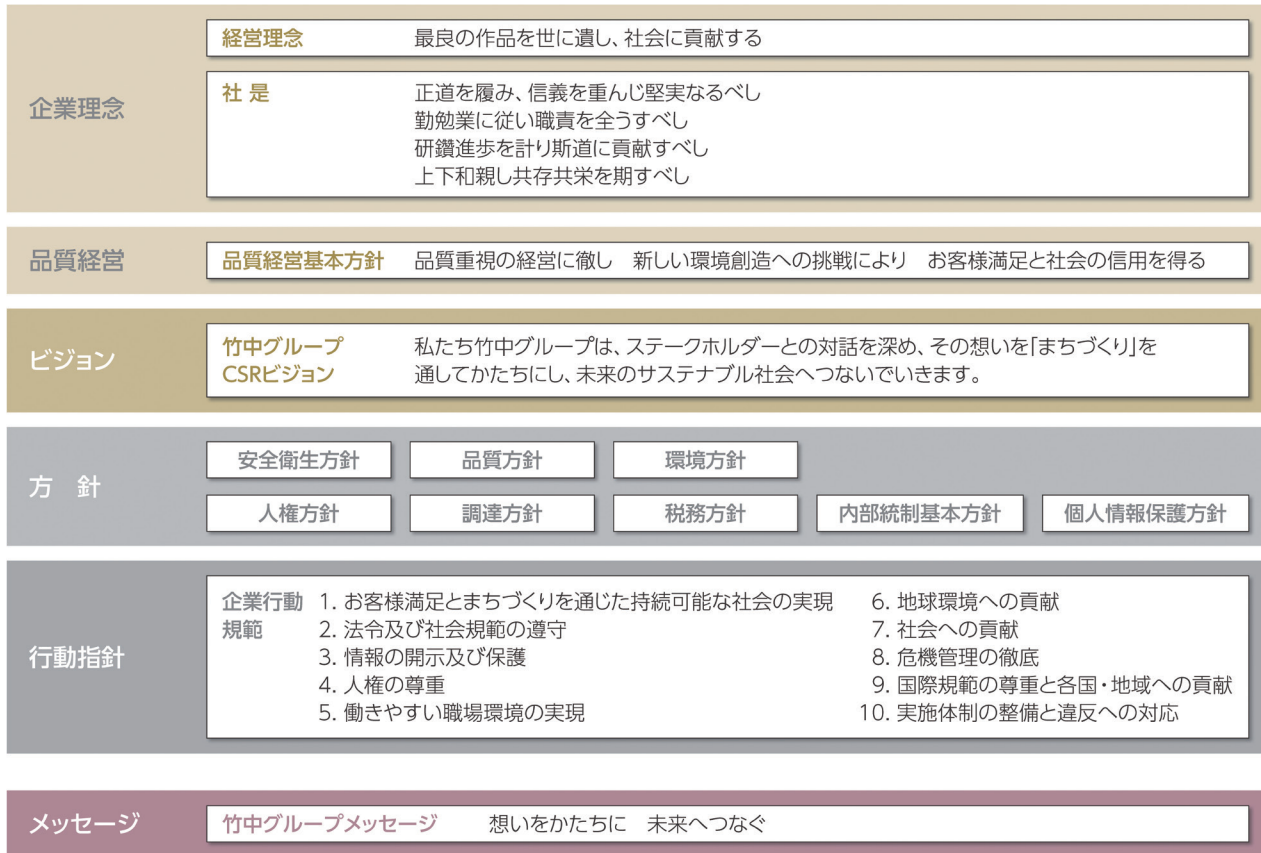


図-1 理念体系図

重要課題とマトリックス

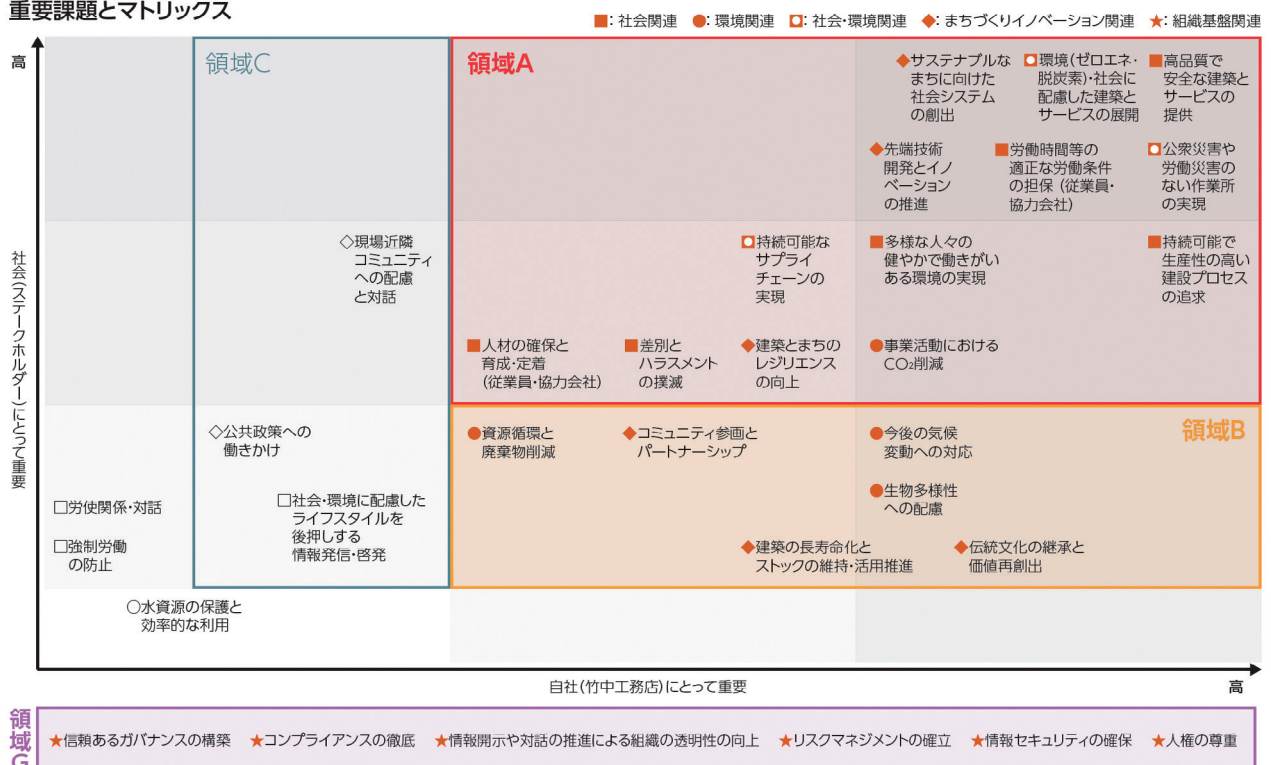


図-7 重要課題とマトリックス

重要課題(マテリアリティ)グループ分けとSDGs

| 重要課題グループ | 重要課題 | SDGsとの関わり |
|---------------|--|-----------|
| 持続可能な建築・まちづくり | <ul style="list-style-type: none"> 環境(ゼロエネ・脱炭素)・社会に配慮した建築とサービスの展開 サステナブルなまちに向けた社会システムの創出 建築とまちのレジリエンスの向上 建築の長寿命化とストックの維持・活用推進 伝統文化の継承と価値再創出 | |
| 環境との調和 | <ul style="list-style-type: none"> 事業活動におけるCO₂削減 今後の気候変動への対応 生物多様性への配慮 資源循環と廃棄物削減 | |
| 技術革新と共創 | <ul style="list-style-type: none"> 先端技術開発とイノベーションの推進 共創活動の推進 | |
| 働き方・生産性改革 | <ul style="list-style-type: none"> 労働時間等の適正な労働条件の担保 持続可能で生産性の高い建設プロセスの追求 多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現 差別とハラスメントの撲滅 人材の確保と育成・定着(従業員・協力会社) | |
| 着実な生産プロセス | <ul style="list-style-type: none"> 高品質で安全な建築とサービスの提供 公衆災害や労働災害のない作業所の実現 持続可能なサプライチェーンの実現 | |
| 健全な組織基盤 | <ul style="list-style-type: none"> 信頼あるガバナンスの構築 コンプライアンスの徹底 情報開示や対話推進による組織の透明性の向上 リスクマネジメントの確立 情報セキュリティの確保 人権の尊重 | |

■: 社会関連 ●: 環境関連 □: 社会・環境関連 ◆: まちづくりイノベーション関連 ★: 組織基盤関連

図-8 重要課題(マテリアリティ)グループ分けとSDGs

表-1 サステナブル社会に向けた2020-2022年活動計画

| 重要課題グループ | 重要課題(マテリアリティ) | 影響範囲 | | | | 方針 | 指標(KPI) | 目標値 | | 実績 | 目標値 | 貢献するSDGs | |
|---------------|--|------|---|---|---|---|---|---------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------|------------|
| | | ES | C | E | S | | | 2020年 | 2021年 | | | | 2022年 |
| 持続可能な建築・まちづくり | 環境(ゼロエネ・脱炭素)・社会に配慮した建築とサービスの展開 | ○ | ○ | | | 木造・木質建築の推進 ZEB・エネルギーマネジメントの推進 フェルネス建築の推進 | 木造・木質建築関連プロジェクト件数 ZEB/エネルギー効率/フェルネス建築件数 フェルネス建築認定取得件数 | 11件 10件/10件 5件 | 13件 15件/13件 7件 | 9件 15件/31件 5件 | 15件 20件/15件 9件 | 11, 13, 15 | |
| | サステナブルなまちに向けた社会システムの創出 | ○ | ○ | | | まちづくりの活動フィールドを拡大し、社会課題解決に向けた具体的な活動を実施 社会システムの構築による事業化の推進 | 社会システム実証等活動数 事業化数 | 9件 3年で2件以上 | 10件 3年で2件以上 | 9件 4件 | 10件 3年で2件以上 | 11, 13, 15 | |
| | 建築とまちのレジリエンスの向上 | ○ | ○ | | | 災害対策・支援メニュー拡充と適用 | プロジェクト提案件数 メニュー拡充(開発・適用)件数 | 3件 拡充メニューの検討 | 5件 目標値432件/取組 | 4件 目標値44件/取組 | 5件 目標値44件/取組 | 4件 目標値44件/取組 | 11, 13, 15 |
| | 建築の長寿命化とストックの維持・活用推進 | ○ | ○ | | | 価値を生み続ける資産経営・施設活用のための調査・提案技術の強化 | 推進事業技術活用件数 長寿命化に貢献する提案件数 | 調査研究 提案資料検討 | 3件 2件 | 3件 2件 | 6件 4件 | 6件 4件 | 11, 13, 15 |
| | 伝統文化の継承と価値再創出 | ○ | ○ | | | 伝統建築・歴史的建築物の保存・再生・活用の推進 | 伝統建築保存プロジェクト実施/取組件数 | 3件/5件 | 3件/5件 | 4件/6件 | 3件/5件 | 11, 13, 15 | |
| 環境との調和 | 事業活動におけるCO ₂ 削減 | ○ | ○ | ○ | ○ | 作業所・事業所におけるCO ₂ 削減の推進(スコープ1・2) | 施工現場単位 オフィスエネルギー消費削減率(前年比) | 10.1CO ₂ /億円 1%以上 | 9.9CO ₂ /億円 1%以上 | 8.3CO ₂ /億円 0.1%増加 | 9.7CO ₂ /億円 1%以上 | 13, 15 | |
| | 今後の気候変動への対応 | ○ | ○ | ○ | ○ | 設計 気候変動への適応計画ガイドラインの策定 施工 気候変動に対応する施工技術の開発・実施 | 進捗度 | 設計 策定済 施工 策定済/調査検討 | 予測・企画 取組中/取組検討 | 予測・企画 取組中/取組検討 | 適用計画/デザイン策定 取組中/取組検討 | 13, 15 | |
| | 生物多様性への配慮 | ○ | ○ | | | 生物多様性向上プロジェクトの推進 | 生物多様性向上プロジェクト数 | 10件 | 12件 | 12件 | 15件 | 15 | |
| | 資源循環と廃棄物削減 | ○ | ○ | ○ | ○ | 資源循環・廃棄物削減に向けた設計・調達段階からの検討 新築工事の廃棄物リサイクルの推進 | 新築工事の建設副産物リサイクル率(容積比) | 93.0% | 93.5% | 96.1% | 94.0% | 12 | |
| 技術革新と共創 | 先端技術開発とイノベーションの推進 | ○ | ○ | ○ | ○ | ロボット/AR/VR/デジタルデータ活用/推進/新材料等の先端技術開発 | 適用・実用化件数 | 10件 | 12件 | 12件 | 15件 | 9 | |
| | 共創活動の推進 | ○ | ○ | ○ | ○ | 多様な人々が交流する場や仕組みづくり UI/UX/AR/VR/デジタルデザイン/活動により、総合的まちづくりを進め実施 | 交流の場づくりイベント数 UI/UX/AR/VR/デジタルデザイン活動数 | 実績の把握 実績の把握 | 4件以上 5件 | 6件 5件 | 4件以上 5件 | 9, 17 | |
| 働き方・生産性改革 | 労働時間等の適正な労働条件の担保 | ○ | ○ | | ○ | 適切なプロジェクト工期と人員の確保 フロントローディングによる新工務業務の削減 | 作業所単位目標達成率 | 4週7箇所 100% | 4週8箇所 100% | 4週8箇所 25% | 4週8箇所 100% | 8 | |
| | 持続可能で生産性の高い建設プロセスの追求 | ○ | ○ | | ○ | 工業化や高効率施工法の設計取り込みによる労働工数の削減 BIM/デジタルファブリケーションによる効率化と手戻りの削減 | 施工高効率 BIM/デジタルファブリケーションによる効率化と手戻りの削減 | 1.81万円/人・時間 11.6万円/人・時間 | 1.88万円/人・時間 12.1万円/人・時間 | 1.79万円/人・時間 10.3万円/人・時間 | 1.96万円/人・時間 12.6万円/人・時間 | 8 | |
| | 多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現 | ○ | ○ | | ○ | ワークライフバランス(WLB)推進による多様な働き方の実現 ダイバーシティの推進 | 従業員満足度 女性管理職比率 | 3.60以上 4.5%以上 | 3.65以上 5.0%以上 | 3.53 4.8% | 3.70以上 5.5%以上 | 8 | |
| | 差別とハラスメントの撲滅 | ○ | ○ | | ○ | 健康経営ガイドライン等を踏まえたPDCAマネジメントの実施 ハラメントの環境調査・教育啓蒙の実施 | 健康経営意識調査総合評価点 教育実施率 | 500点以上 100% | 500点以上 100% | 575点 100% | 500点以上 100% | 8 | |
| | 人材の確保と育成・定着 | ○ | ○ | | ○ | 【従業員】環境変化に応じた若年層社員教育の見直し 【協力会社】協力会社と一体となった入職活動と労務資金見直し 技能労働者の育成・技能継承施策の展開 | 新卒者離職率(入社3年時点) 新規入職技能労働者数 | 3.5%以下 720人 | 3.0%以下 720人 | 2.8% 609人 | 3.0%以下 720人 | 8 | |
| 着実な生産プロセス | 高品質で安全な建築とサービスの提供 | ○ | ○ | ○ | ○ | 安全先取り計画の推進/多様化する作業員の知識・習熟性の向上 | 重大な公衆災害・労働災害発生件数 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 12 | |
| | 公衆災害や労働災害のない作業所の実現 | ○ | ○ | ○ | ○ | CSF関連ガイドラインの周知と適用 | 周知・適用率 | 当年周知率100% | 当年周知率100% | 当年周知率100% | 当年周知率100% | 12 | |
| 健全な組織基盤 | 持続可能なサプライチェーンの実現 | ○ | ○ | ○ | ○ | 環境を考慮したグリーン調達の実現 | 重点グリーン調達品目採用率/プロジェクト | 10品目以上 | 10品目以上 | 設計13.1品目 施工14.6品目 | 10品目以上 | 12, 13, 15 | |
| | 信頼あるガバナンスの構築 コンプライアンスの徹底 情報開示や対話推進による組織の透明性の向上 リスクマネジメントの確立 情報セキュリティの確保 人権の尊重 | ○ | ○ | ○ | ○ | 企業管理中央委員会/コンプライアンス/ 危機管理委員会での統制・管理 | 重大なコンプライアンス事象の発生数 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 16 | |

ES: 環境・社会 C: お客様 E: 従業員 S: 協力会社